# 入 札 説 明 書

# 件 名

「横浜市立市民病院据置型多目的デジタルX線TVシステム一式の購入」

(平成24年7月3日入札公告分)

横浜市立市民病院管理部経営経理課

平成24年7月3日横浜市病院経営局調達公告第11号で公告した「横浜市立市民病院据置型多目的デジタルX線TVシステム一式の購入」に係る入札等については、入札公告及び関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によります。

#### 1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

横浜市立市民病院据置型多目的デジタルX線TVシステム 一式の購入

(2) 仕様及び特質 別添仕様書のとおり

(3) 納入期限

平成24年11月30日

(4) 納入場所

横浜市保土ケ谷区岡沢町56番地 横浜市立市民病院

(5) 入札方法

この入札は、総価により行います。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を 有することの確認を受けなければなりません。

- (1) 横浜市病院経営局契約規程(平成17年3月病院経営局規程第32号)第3条第1項に 掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 23·24 年度 横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)において「医療機械器具」に登録が認められている者で、かつ、Aの等級に格付けされている者であること。
- (3) 平成24年7月12日から入札日までの間のいずれの日においても、横浜市病院経営局 一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措 置を受けていない者であること。
- (4) 当該物品に係る製造実績若しくは納入実績を有する者であること又は当該物品を納入することが可能な者であること。

#### 3 入札参加の手続

入札に参加しようとする者は、次の(1)から(3)のとおり書類を提出しなければなりません。

(1) 提出書類

ア 物品・委託等入札参加資格審査申請書及び添付書類(平成23·24年度横浜市一般 競争入札有資格者名簿に登載されていない者に限ります。)

イ 営業種目追加登録申請書 (平成23·24年度横浜市の一般競争入札有資格者名簿に 登載されている者で「医療機械器具」に登録が認められていない者に限ります。)

- ウ 一般競争入札参加資格確認申請書
- エ 実績調書等2(4)に該当することを証する書類
- (2) 提出場所
  - ア (1)ア及びイの提出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地 横浜市財政局契約部契約第二課(関内中央ビル2階) 電話 045(671)2248(直通)

イ(1)ウ及びエの提出場所

〒240-8555 保土ケ谷区岡沢町56番地 横浜市立市民病院管理部経営経理課物品管理係 板垣 電話 045(331)1208(直通)

- (3) 提出期限
  - ア(1)アからウまでの提出期限

平成24年7月12日まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)

イ (1)エの提出期限

平成24年7月19日まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)

(4) 入札参加に係る通知

次のア及びイによる通知は、平成24年7月26日までに行います。

ア 一般競争入札有資格者名簿登載に係る審査結果通知書

イ 入札参加資格確認に係る一般競争入札参加資格確認結果通知書

(5) 入札に参加しようとする者は、入札日までの間に会社合併・分割等の予定がある場合 (会社合併・分割等を行った後に申出をしていない場合を含む。)は、必ず、入札説明書 の交付期限までに申し出なければなりません。

格付等級の変更によって、入札参加資格を満たさなくなった場合は、当該入札に参加することができません。

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができません。

- (1) 2の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 3(1) に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。
- 5 仕様書等に関する質問
  - (1) 方法

入札参加者は、仕様等に質問があり回答を求める場合には、平成24年7月30日までに 別紙質問書を(2)の部課に提出しなければなりません。

# (2) 質問書の提出先

〒240-8555 保土ケ谷区岡沢町56番地 横浜市立市民病院管理部経営経理課物品管理係 板垣 電話 045(331)1208(直通)

### (3) 回答

質問に対する回答は、平成24年8月6日までに横浜市病院経営局ホームページ入札契約情報(http://www.city.yokohama.lg.jp/byoin/nyusatsu/shimin-list.html)で行います。また、平成24年8月6日までに(2)の部課において文書により閲覧に供します。

#### (4) その他

入札後、当該仕様書等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。

#### 6 入札方法

- (1) 入札方法は、入札参加者が別紙様式による入札書を入札時に直接投函するか、又は(3) の郵便入札に限ります。
- (2) 入札及び開札の日時及び場所

日時 平成24年8月14日午前11時

場所 保土ケ谷区岡沢町56番地

横浜市立市民病院管理棟1階会議室

(3) 郵便入札の方法等

#### ア対象

郵便入札は、原則として遠隔地(例えば日本国外等)にある者を対象とします。郵 便入札を行う場合は、3(2)イの部課に事前に連絡しなければなりません。

### イ 受領期限

平成24年8月13日午後5時までに3(2)イの部課に必着のこと。

#### ウ 方法

郵便入札は、書留郵便によらなければなりません。この書留郵便は、二重封筒とし、別紙様式による入札書を中封筒に入れ密封の上、中封筒の封皮には氏名等を朱書し、外封筒の封皮には公告番号、件名、数量及び開札日とともに「入札書在中」と朱書しなければなりません。また、郵送した日に3(2)イに掲げる部課に必ず電話連絡しなければなりません(日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)。

#### 工 郵送先

3(2)イに同じ

#### 7 入札書の作成等

(1) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札参加者は、一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もらなければなりません。 入札書には、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の105 分 の100 に相当する金額を入札書に記載しなければなりません。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5パーセントを加算した金額(契約希望金額)を落札価額とします。

- (3) 入札参加者は、入札書の記載事項を訂正する場合には、当該訂正部分について押印をしなければなりません。ただし、入札金額を訂正する場合は、入札書を再作成しなければなりません。
- (4) 入札参加者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできません。

#### 8 入札及び開札における注意事項

### (1) 入札

ア 入札参加者は、入札室に入場しようとするときは、入札関係職員に一般競争入札参 加資格確認結果通知書を必ず提示しなければなりません。

なお、一般競争入札参加資格確認結果通知書の提示がない場合は、入札に参加できません。

- イ 入札参加者は、遅刻した場合には、入札に参加できません。
- ウ 入札参加者は、本件調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることが できません。
- エ 入札参加者は、入札・開札がすべて終了するまでの間、横浜市病院事業管理者(以下「事業管理者」という。)が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入 札室を退場することができません。
- オ 入札室には、入札参加者又は入札関係職員以外の者は入場することができません。
- カ 入札室において、公正な競争の執行を妨げ若しくは妨げようとした者又は公正な価格を害し若しくは談合をした者は、当該入札室から退去させます。
- (2) 開札

開札は入札参加者が出席して行います。入札参加者が立ち会わないときは、当該入札 事務に関係のない本市職員を立ち会わせてこれを行います。

(3) 再度入札

開札をした場合において、入札参加者の入札のうち、予定価格以下の入札がないとき は、直ちに再度の入札を行います。なお、再度入札の回数は1回とします。

(4) 入札の中止

事業管理者は、入札参加者が談合し、又は不穏の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがあります。

(5) 入札の辞退

入札参加者は、入札書を投函するまでは、次のア又はイの方法により、いつでも入札

を辞退することができます。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱い を受けるものではありません。

#### ア 入札執行前

入札辞退届を契約担当職員に直接持参するか、又は郵送しなければなりません。ただし、郵送の場合は、6(3)イの期限までに3(2)イの部課に必着のこと。

# イ 入札執行中

入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する職員に直接提出しなければなりません。

# (6) 入札の無効

次の入札は無効とします。

- ア 2の資格条件を満たさない者が行った入札
- イ 3(1) に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
- ウ 横浜市病院経営局契約規程第24条の規定に掲げる入札
- エ 前各号に定めるもののほか、この入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

- (1) 横浜市病院経営局契約規程第17条の規定に基づいて作成された予定価格以下で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定します。
- (3) (2) の同価の入札をした者のうち、開札に出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係のない本市職員がこれに代ってくじを引き、落札者を決定します。

#### 10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除します。

#### 11 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方と別紙様式による 契約書を取りかわします。
- (2) 事業管理者が契約の相手方とともに契約書に記名押印したときに、本契約は確定します。
- (3) 契約の相手方は、その所在地が遠隔地にある場合には、事業管理者から2通の契約書の案の送付を受けて記名押印します。また、事業管理者は、当該契約書の案を受けてこれに記名押印し、そのうちの1通を契約の相手方に送付します。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

#### 12 契約金の支払方法

(1) 前金払

行いません。

(2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払います。

# 13 その他

- (1) 当該入札参加者及び当該契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担します。
- (2) 苦情申立て

ア 当該入札手続に関し、横浜市入札等監視委員会に対し苦情申立てを行うことができます。

なお、落札者の決定後苦情申立てが行われた場合、横浜市調達に係る苦情処理手続 要領に基づき、契約締結の停止等が行われる場合があります。

イ 事務局

〒231-0017 中区港町1丁目1番地 横浜市財政局契約部契約第一課(関内中央ビル2階) 電話 045(671)3805(直通)

(3) 契約手続に関しての問い合わせ先

〒240-8555 保土ケ谷区岡沢町56番地 横浜市立市民病院管理部経営経理課物品管理係

板垣 電話045(331)1208(直通)

(4) 入札説明書を入手した者は、これを当該入札以外の目的で使用できません。

			横浜市立市民病院 居置型多目的デジタルX線TVシステム 仕様条件説明書			
機器の名称	据置型	型多目的デジタルX線TVシステム				
	I	据置型多目的デジタルX線TVシステム	一式			
構成内容	П	関連付属品	一式			
	Ш	その他				

	要	求仕様内容	仕様条件	
I 据置型多目的デジタルX線TVシステムに関する仕様・性能				
1. 透視撮影台	(1)	寝台方式	Cアーム方式保持装置であること。	
	(2)	天板サイズ	55×220cm以上であること。	
	(3)	天板許容負荷質量	150kg以上であること。	
	(4)	天板横手方向移動距離	35cm以上あること。	
	(5)	患者昇降時の寝台高さ	55cm以下であること。	
	(6)	Cアームの回転角度	体軸回転(LAO/RAO)が40°/90°もしくは90°/40°以上、頭尾方向(CRA/CAU)が35°/35°以上であること。	
	(7)	Cアームの可動範囲	透視撮影天板の長手方向に移動距離が130cm以上であること。	
	(8)	天板との動作連動	Cアーム動作時に天板が自動で動かない設定にできること。	
2. X線高電圧発生装置	(9)	制御方式	インバータ方式であること。	
	(10)	高電圧発生装置	定格出力は80kW以上であること。	
	(11)	パルス透視	7.5f/s、15f/sを含む3種類以上の設定が可能であること。	
	(12)	デジタル撮影	6.0f/s以上のデジタル撮影が可能であること。	
3. X線管装置	(13)	焦点サイズ	小焦点が0.4mm以下、大焦点が0.7mm以下であること。	
	(14)	陽極蓄積熱容量	600kHU以上あること。	
4. X線絞り装置	(15)	操作性	検査室と操作室両方で操作可能なこと。 (回転機構などその他オプションがある場合はすべて付帯すること)	
5. X線検出器	(16)	種類	平面検出器であること。	
	(17)	最大入射視野サイズ	40×30cm以上あり、回転機構を有すること。	
	(18)	ピクセルサイズ	200µm以下であること。	
	(19)	解像度	2.5LP/mm以上であること。	
	(20)	視野切替サイズ	4段階以上であること。	

	要	求仕様内容	仕様条件
6. 画像モニタ	(21)	種類とサイズ	透視・撮影画像参照用は白黒液晶モニタで、内視鏡用モニタはカラーでサイズはそれぞれ 19inch以上であること。
	(22)	設置個所·条件	透視用モニタ、撮影画像用モニタ、内視鏡用モニタ、当院既存の内視鏡モニタの計4面を1セットとし、検査室内に2セット設置すること。 4面モニタ1セットは、移動可能で任意の位置から観察可能であること。1セットは任意の角度調節等が可能な壁掛け設置であること。なお、撮影画像用モニタはスイッチ切り替えにより当院の医療情報端末の画像を表示可能とすること。また、別途に透視モニタ1台と当院既存の内視鏡モニタ1台を検査室内の指定の場所に壁掛け設置すること。 設置場所については、当院担当者と協議のうえ決定すること。
7. 画像記憶媒体	(23)	外部記録方法	DVD-RAM、またはDVD-Rに画像記録が可能であること。
8. 画像収集	(24)	収集機能	パルス透視(DF)・ディジタル撮影(DA)の画像収集が可能なこと。 (DSAを除く、オプションがある場合はすべて付帯すること)
	(25)	撮影最大収集レート	撮影レートは、DA 6f/s以上であること。
	(26)	最大収集マトリックス	透視・撮影ともに1024×1024マトリックス以上、14bit以上の収集が可能なこと。
9. 画像表示	(27)	表示機能	ラストイメージホールド、分割表示、拡大などが可能なこと。
	(28)	画像表示	画像収集後、自動的に画像表示が可能なこと。
10. 画像処理	(29)	画像処理機能(透視)	階調処理、マルチ周波数処理、ダイナミックレンジ圧縮処理、ノイズ低減処理が可能なこと。
	(30)	画像処理機能(撮影)	階調処理、マルチ周波数処理、ダイナミックレンジ圧縮処理が可能なこと。画像の拡大、テキスト入力、左右上下反転等の画像処理が可能なこと。また、検査中(透視・撮影中)に処理を並行して行えること。
11. 画像保存	(31)	データフォーマット	DICOMフォーマットに対応していること。
12. その他	(32)	操作卓	検査室内に近接コントローラー一式、操作室内に遠隔コントローラー一式を設置すること。
	(33)	検査室内X線フットスイッチ	(32)とは別に検査室内に透視・撮影用フットスイッチを1台設置すること。
	(34)	圧迫機能	圧迫筒を装着し、圧迫機能を有すること。
	(35)	補助具	ハンドグリップ (種類が複数ある場合は全て)、ショルダーレスト、圧迫筒 (AP用とPA用がある場合は両方)、バリウムカップ受け、立位フットレスト、天板マット(3枚)、泌尿器用補助具一式を有すること。(オプションで被ばく低減用の補助具、心臓マッサージ用補助具、患者固定バンドがある場合は一式そろえること)
	(36)	被ばく線量管理	面積線量計等により検査中の患者表面入射線量をリアルタイムで表示可能であること。
	(37)	平面検出器管理	24時間の空調管理が不要であること。
	(38)	本体電源	本体供給電源は、3相200V、75kVA以下とすること。
13. ネットワーク	(39)	通信規格	DICOM3.0に準拠し、send、print、worklistに対応すること。
	(40)	データ転送	透視、撮影に支障なく、バックグランドでの転送が可能なこと。転送速度を最短になるシステムを構築すること。
	(41)	院内情報システムとの接続	当院の医療情報システムと接続し、MWMが可能なこと。また操作室HIS・RIS兼用端末1台で、撮影装置とDICOMワークリスト(MWM)を可能とすること。接続に際しては、必要数分のLAN配線工事とネットワーク地域器設置を併せて行うこと。既設ネットワークシステム設備と同等の機能・性能を確保するととは、医療情報システムへの影響が無いよう、接続にあたっては十分に留意すること。また、既設ネットワーク設備と一体的な保守ができるように留意すること。工事が必要な場合は工事費用の一切を本体価格に含むこと。

	要求仕様内容		仕様条件
	(42)	当院の画像ネットワークシステムとの接続	SYNAPSE、EVstation、DryPix7000ドライレーザーイメージャとオンラインで接続し、画像転送、保存が可能なこと。 (詳細は別途協議)
Ⅲ. 付属品に関する仕	様・性能		
14. 医療情報用端末	(43)	本体	当院HIS・RIS兼用端末デスクトップ型タイプ1台(当院指定のもの)を設置・接続すること。た、光学マウス、マウスパッド、バーコードリーダー、指紋認証機器等を付属すること Microsoft Windows XPにダウングレードできるもの。 Microsoft Office Professional 201 スタンダード オープンガバメントライセンスを付属すること。
	(44)	ネットワーク	既存の医療情報用ネットワークシステムと接続すること。
	(45)	設置工事	指定の位置に設置すること。配線・接続に関しては当院指定の接続業者と打ち合わせ工すること。なお、配線・接続費用に関しては本体価格に含むこと。
15. 検査室前室設備	(46)	PC整理ラック	PC用整理ラック(幅500mm×高さ900mm×奥行500mm程度)を設置すること。
	(47)	前室間仕切り用カーテンレール	指定する位置に間仕切り用カーテンレールを設置すること。
	(48)	脱衣かご	脱衣かご(ナビス 0-337-02、もしくは同等品)を6台用意すること。
	(49)	冷蔵庫	医薬品保管のため、Panasonic NR-A50W:1台、もしくは同等品を用意すること。
16. 検査室設備	(50)	室内照明	検査室・操作室および前室に調光機能付のLEDライト(蛍光灯型など)を設置し、充分な明さを確保すること。 設置位置、個数等については、別途指示に従うこと。
	(51)	物品棚	トレー収納(Sakase HOSPITAL STL60-OB-P:3セット、STL60-GBL-P 1セット、木製板:12枚、トレー:18個、トレー仕切り板:40枚、もしくは同等品)を用意すること。
	(52)	検査室用備品棚	検査室に創りつけの2段壁面収納(幅2300mm×高さ900mm×奥行350mm程度、上段はさ600mm両開き扉あり、ロック機能付き、仕切り棚取り外し可能タイプ、下段は高さ300mm扉なしタイプ)を設置すること。
	(53)	作業用ワゴン	多目的ワゴン(ナビス Y201K、もしくは同等品)を1台用意すること。
	(54)	通話システム	検査室内に集音マイク(3セット)、操作室にマイクを装備し、操作室と双方向インターカムを 設置すること。
	(55)	患者観察カメラ	検査室の指定する位置(頭側:2箇所および足側:1箇所)にカラー表示、遠隔操作、パン&光学ズーム機能を有する観察用カメラー式各1台(計3台)を設置・配線すること。設置位置にいては、別途指示に従うこと。
	(56)	患者観察モニタ	32V型カラー液晶モニタを備え、上記の全てのカメラ映像を単独表示機能または全画面分詞 同時表示機能を有するものを1セット、操作室の指定する位置に設置・配線を行うこと。
	(57)	操作室および検査室用椅子	作業用椅子を用意すること。 ITOKI KZ-450DL-T2V6:4台、PCK-1102DL-W4M6:2台、もしくは同等品とすること。
	(58)	作業用机	作業用机を用意すること。 ITOKI CPC-6264KLK-A17:1台、CP-126HB-A17:1台、CP-046MPC-Z5:1台、もしくは同等品とすること。
	(59)	壁時計	秒針付き時計(CASIO IQ-68-8JF、もしくは同等品)を2個設置すること。
17. 洗浄設備	(60)	洗净用作業台	検査室内に防水加工を施した洗浄用作業台(幅800mm×高さ800mm×奥行700mm程度を設置すること。
	(61)	設置工事	指定の位置に既存の物品洗浄用シンクを移設し、設置すること。配管等に関しては当院指の接続業者と打ち合わせ工事すること。なお、配管・工事費用に関しては本体価格に含むと。
18. 操作室設備	(62)	操作室用作業用机	操作室に作業机2台(幅1000mm×高さ720mm×奥行900mm程度:1台、幅700mm×高さ720mm×奥行900mm程度:1台)を設置すること。

	要求仕様内容		仕様条件
	(63)	音響システム	検査室・前室および操作室内にBGMを流せるように音響システム(ONKYO CR-D2(S):1台、ND-S10(S):1台)を設置すること。 また、スピーカー(BOSE DS16FB、もしくは同等品)を各部屋2箇所に設置する。 スピーカー(音響出力先)の切り替え・選択ができること。 設置に関わる配線・工事を行い設置すること。
19. その他	(64)	X線防護衣	放射線防護前掛(羽衣 WFC4-25)LLサイズ:2枚、Lサイズ:4枚、Mサイズ:4枚を各々備えること。
	(65)	X線防護用カラー	放射線防護カラー(羽衣 WNG4-25) 3枚備えること。
	(66)	X線防護用眼鏡	X線防護用眼鏡(東レ・メディカル パノラマシールドエクストラワイド)を4個備えること。
	(67)	X線防護衣用スタンド	X線防護衣用ハンガースタンド(羽衣 HL512S)を1つ備えること。
	(68)	撮影補助クッション	ポジショニングクッション(モルテン MINTB、もしくは同等品)を1個用意すること。
	(69)	患者待合用長椅子	長椅子 (ITOKI LBT-5018DF-B7、もしくは同等品)を:2台用意すること。
Ⅲ. その他に関する	5仕様・性能		
20. 安全性	(70)	安全性	入札時点で薬事法承認機器であり、本仕様をすべて満たしていること。 緊急時に対応する安全装置を有すること。 架台等に設置する機器は落下防止のため固定すること。
21. 設置条件	(71)	設置場所	当院の指定する場所より搬入でき、がん検診センター地下1階・気管支鏡検査室に設置可能なこと。
	(72)	設置内容	①新規関連機器の搬入、据付工事および調整を行うこと。 ②機器設置は、振動・落下・転倒等がないよう設置すること。 ③本体および付属品が当院新規設置の指定する場所に設置可能で、かつ運用上でも支障を来さないこと。設置位置は、必ず当院担当者と相談の上、決定・進行していくこと。 ④病院躯体および設備等に関わる機器設置に伴う付帯工事は、当院施設係の管理の下、打示に従い施行すること。 ⑤検査室・操作室・前室の天井・壁および床は清潔に保てるよう内装を行うこと。 ⑥物品の撤去、搬出、廃棄を当院の指定する方法で行うこと。 ⑦建築設備(補強工事、内装工事等)、電気設備(ダウントランス、分電盤、弱電設備、照明設備等)、空調設備(空調工事、強制排気設備等)、給排水設備、消防設備、設置場所までの電源確保等の改修工事一切は本体価格に含むこと。
	(73)	空調設備	検査室の広さに対応する単独空調を1機新規設置すること。空気清浄機能および自動フィルター掃除機能を有するもの(Panasonic Xシリーズ、もしくは同等品)で、詳細は必ず当院担当者と相談の上、決定・進行していくこと。
	(74)	震災対策工事	すべての備品に関し、振動、落下、転倒等防止対策の固定工事を施工すること。
	(75)	標識・表示	使用中ランプや管理区域表示について定められているものすべてを用意し設置すること。
	(76)	診療の確保	工事期間中も他検査室が支障なく、診療可能とすること。
	(77)	仕様変更およびバージョンアップ	装置設置までの間に装置等(周辺機器も含め)の仕様変更やソフトバージョンアップがあった場合は、最新の仕様で設置すること。かつ納入後1年以内のソフトのバージョンアップに対応すること。
22. その他	(78)	保守体制	装置の故障時や緊急時には24時間、365日対応が可能であり、かつ部品輸送が可能であること。
	(79)	リモートメンテナンス	装置保守用のリモートメンテナンス専用電話回線を敷設し、リモート診断を有していること。
	(80)	緊急対応	装置の故障時・緊急時には90分以内に対応がとれること。また、業務を半日以内に再開できるようにすること。
	(81)	製品保証	装置の製品保証は、本体および周辺機器を含め、納入後10年間、部品を確保すること。

要求仕様内容		京水仕様内容	仕様条件
	(82)	ネットワーク構築	機器本体や端末等も含め、すべての機器接続に必要なLAN配線工事とネットワーク機器設置を行うこと。ネットワーク機器の設計・調達にあたっては、当院の医療情報システムネットワーク設備と同等の機能・性能を確保するとともに、既設機器と一体的な保守ができるように留意すること。機器本体側での安易なカスケードHUB設置は認めない。医療情報システムへの影響がないようシステム運用担当部門および当院指定の接続業者と調整のうえ、接続にあたっては十分に留意すること。
	(83)	取扱説明書	全ての機器について、取扱説明書を日本語版で3部提供すること。
	(84)	取扱い説明に関する教育訓練	当院と協議の上、当院が必要とする日数(5日以上)を確保すること。また、必要に応じて操作に関する電話対応、再派遣などの体制を確保すること。
	(85)	受け入れ試験	受け入れ試験の実施は、当院職員立会いのもとで行い、試験結果を2部提出すること。 試験内容については別途協議すること。
	(86)	竣工図面	3部提供すること。
	(87)	書類関係	関係省庁への設置届等に必要な書類を作成し、提出すること。
	(88)	検収	検収は、「神奈川県立病院等のエックス線装置および関連機器の購入基準取り扱い要領」に 従って行うこと。
	(89)	納入後の対応	納入検査完了日から起算し、1年間は無償でフルメンテナンスおよび年4回の定期点検を行うこと。 不変性試験についても必要な機器類を用意し、実施すること。 透視・撮影調整は、当院担当者が立会いのもとで行うこと。 透視・撮影画像の画質改善やアーチファクト低減に関するバージョンアップは5年間無償で行うこと。
	(90)	特記事項	配線、設置工事、装置の撤去、建築・設備の改修工事、院内既存システムとの接続工事一切、および接続に関する全ての費用(ソフト開発費なども含む)は本体価格に含むこと。
	(91)	最新情報提供	当該機器に関して、当院が必要とする最新情報の提供を常に行うこと。
	(92)	その他	当該機器の稼動上および当院の構造上、必要な物品や工事等の項目は怠りなく行い、不明な点に関しては随時当院と協議の上、指示を受けること。

# 別紙)ネットワーク接続概要図

